

沖縄21世紀ビジョン(私案)

1-1 ビジョン策定の意義

沖縄 21 世紀ビジョン策定は、沖縄の将来像を明確にし、県民の生活活動、産業活動を通して持続可能な環境社会を将来の子供たちにつなぐことを目的とし、21 世紀ビジョン策定の意義を大きく 3 点にまとめております。

■キャッチコピー 「よかった沖縄で！」

1. グローバルな視点に立った持続可能な発展(開発)に沖縄県がモデルとなり世界貢献と産業振興に資する。
2. 「よかった沖縄で！」をめざす県政の基本方向性を示すことで、地域のみならず我が国の環境モデル地域として技術の活性化及び癒しの空間創出が期待されること。
3. 産業活性化の方向性を示すこと。

1-2 方向性と目標(4つの目標)

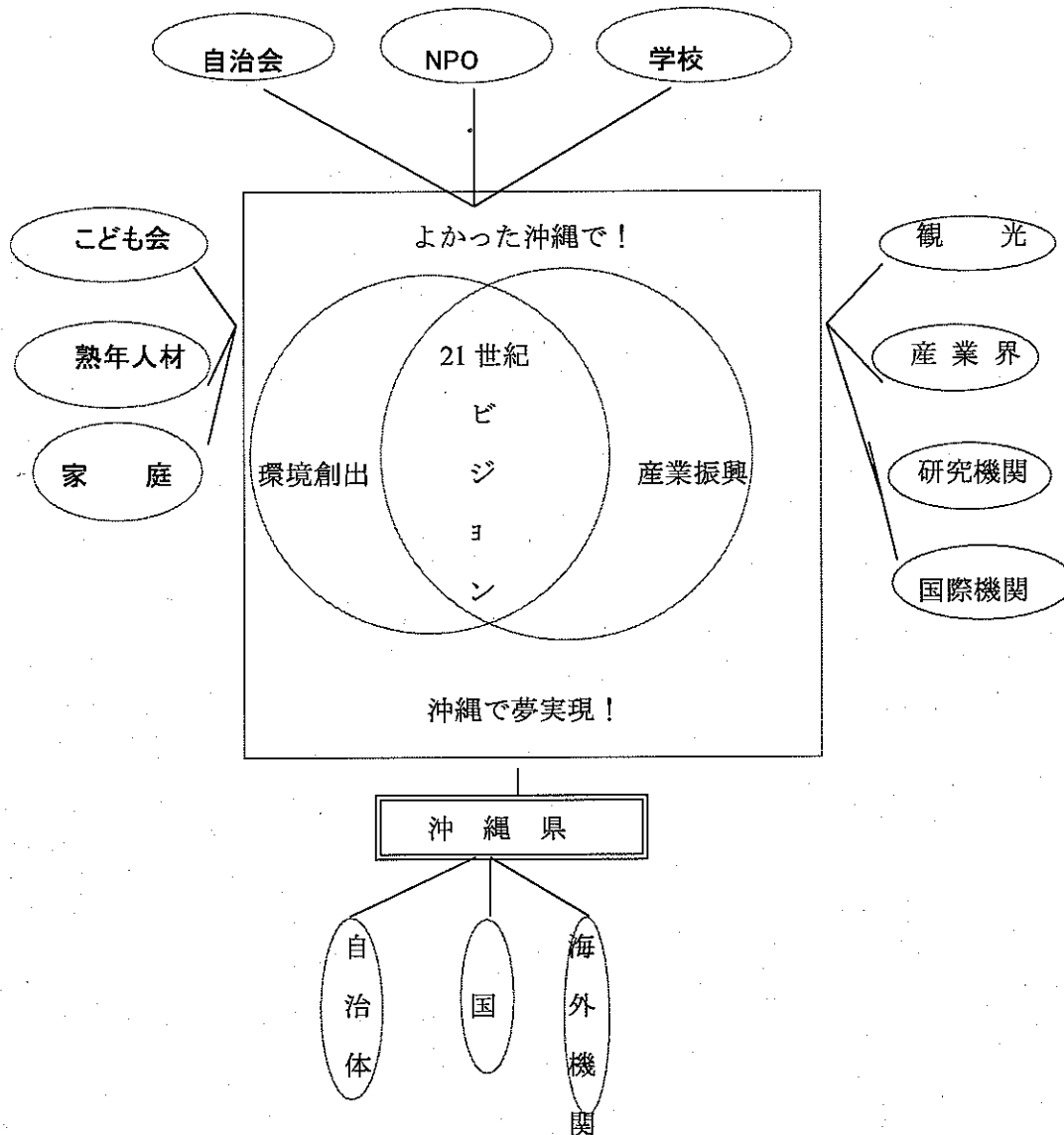
持続型社会形成は、環境と開発の共存を基本、環境保全を考慮し、未来の子供たちに「集える空間」を継承し、節度ある開発による緑と潤いある社会の仕組みをつくることであり、県民の意識・生活スタイルを転換していくための「郷土づくり」と生産活動において事業所の環境に配慮した産業振

興を達成するものであります。そのための目標として以下の事項を実現する。

- (1)働く、遊ぶ、集う場の創出(健康で快適な県民生活の達成)
技術が活かせる・社会に貢献している実感・体験、保養、医療観光の創出・農業体系の構築
- (2)住んで良かった、住みたい沖縄(生活は沖縄が夢)
緑と海と珊瑚・新エネ、省エネ技術・建築分野での環境ビジネス・マンパワーの活用システム
- (3)環境をキーワードとした産業振興と雇用促進(産業クラスターの形成と新規事業の創出)
社会制度の構築・環境特区・デポジット制度・資源集積機能施設の構築
- (4)環境モデル県としての情報発信(人材集積と活用、人的交流システム)

よかった沖縄で・・・住んで良かった沖縄づくりの主役はわたしたち

図-1 沖縄21世紀ビジョン相関



1-3 地域活性化に向けて

“新たな沖縄の創出”実現に向けて、沖縄県の課題・特長を充分認識し、地域経済への波及効果の大きい「環境・観光・医療保養・福祉」をキーワードとして、新たな産業の創造・育成を進めていくとともに、既存産業の振興や、地域に根ざした繁栄と産業づくりに寄与する。

1. 環境に配慮し地球規模での環境課題解決のモデル地域形成を目指し、官許産業はもちろんのこと観光、農業を主軸とする産業クラスターの形成の実現。
2. 人材活用、アカデミア・パーク等人材面でのモデル地域の実現。
3. 資源活用システムの構築による海外を含めた地域間連携の実現。

1-4 環境モデル地域創出

沖縄の風土に立脚した県民生活のライフスタイルと産業活動の振興を考えるために環境管理の視点からモデル地域創出の行動指針を以下のように整理する。

- (1) 沖縄固有の風土と文化の多様性を尊重します。
- (2) 生命を育み支える自然を大切にします。
- (3) 生活は域内循環型を目指します。
- (4) ユイマール(助け合い、分かち合い)の心で支えあいます。

1. 実施方法

県民、観光客、事業者等沖縄に関連する全ての仲間達の自主的な取り組みが基本であり、具体的事業展開を図るには、行政のコーディネート機能を十分に発揮し、関係者のパートナーシップを諮ることが重要であります。

2. 情報公開と環境監査

実施にあたっては、監査制度を導入し、情報公開を進めます。

- (1)本ビジョンに掲げた理念、目的に向かってすすんでいるか。
- (2)改善をしていくための柔軟な基盤をつくっているか。
- (3)その施策は、速やかで十分な県民福祉の向上をもたらすか。

第2章 沖縄県の現状と課題について

2-1 沖縄県の現状と課題

- (1)人口動態と世帯の推移(核家族化)(※最新のデータ採用予定)

(人口は増加傾向にあるが5年後には減少に転じるとの調査報告もある。世帯数は増加)

- (2)産業構造の現状

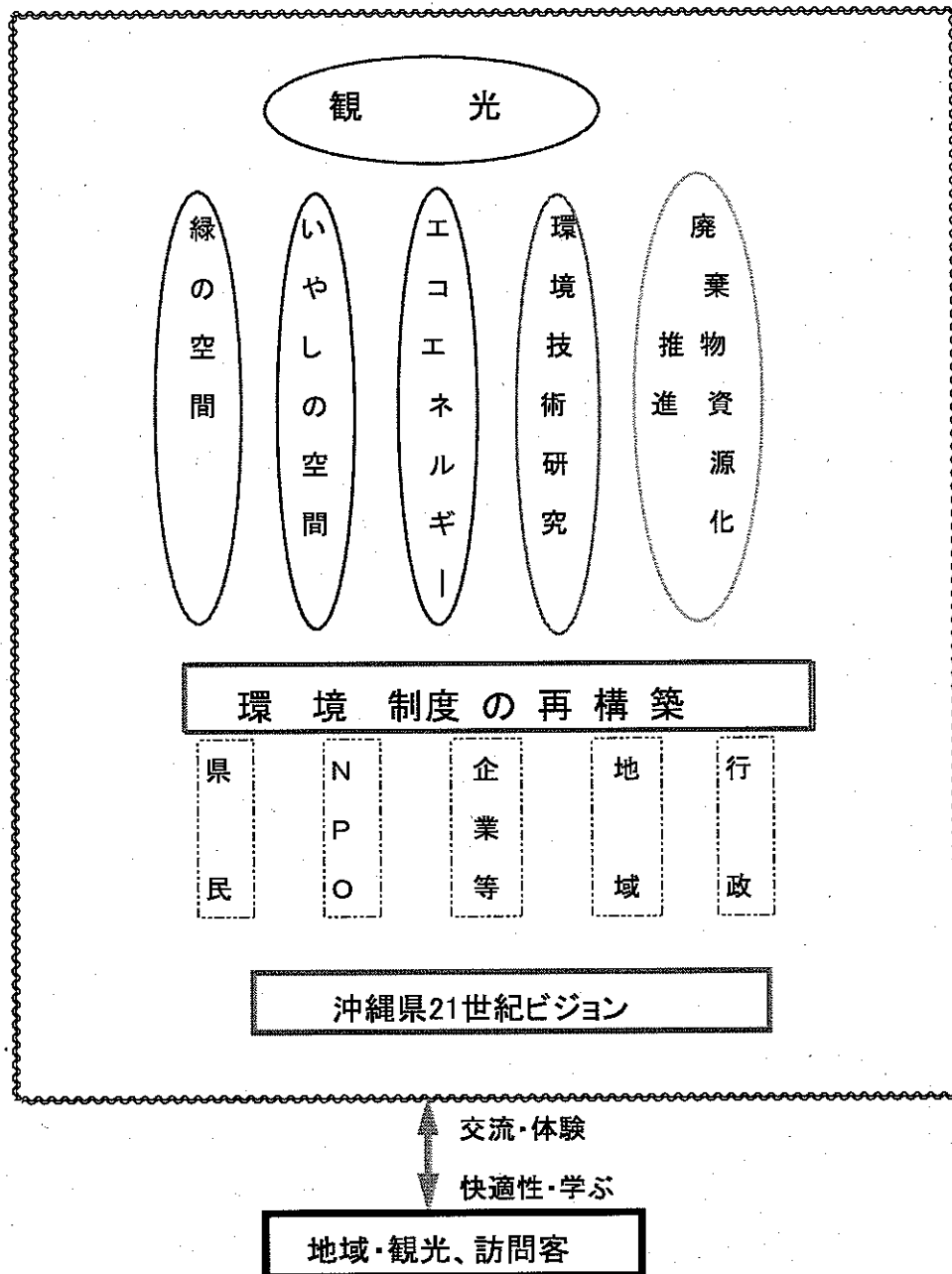
(資料出典:)

(3) 沖縄県の観光の現状

自然環境が観光の目玉である沖縄の観光産業活性化には、環境問題と癒し、保養、未病対策を念頭に中長期観光の実現による、産業面からの新たな取り組みが求められています。

(人が訪れる事による、エネルギー、ごみ、水、交通問題等各分野に影響)

自然観光をキーワードとした環境問題への取り組みテーマ



(4)生活環境を取り巻く課題

大気汚染

大気汚染に関する環境基準値は達成しているが、快適な状況とは言い難い現状にある。

水環境

都市化にともない、家庭や事業所からの排水等の影響で、魚はもちろん人々からも遠ざかっている。また、水問題は河川等のみではなく、日常生活には欠かせない上下水道等水資源の安定確保の課題も抱えている。

交通、道路環境

交通、道路環境問題は、単に交通渋滞による経済的ロスのみではなく、生活環境、省エネ、地球温暖化等も含む幅広い課題でもある。

経済活性化

企業活動においても環境に配慮した事業運営が資源、人材、資金の効率的活用につながり、発展のキーワードとなる。

エネルギー問題と温暖化防止

沖縄県は、エネルギー使用(電気、ガス、石油等)、交通量の増加、コンクリート化によるヒートアイランド現象など、今日的な課題も抱えている。これらは、地球規模での問題でもあるが、沖縄県における現実的なエネルギー、環境問題への対応の要請が高まっている。

【環境問題と温暖化防止】

地球規模での環境問題の深刻化

資源の問題(化石燃料の限界) 地球温暖化(気象の変化)

- ・海面上昇、砂漠化・洪水、干ばつ・害虫、病原菌の繁殖
- ・生態系の変化・今以上の環境を子供達へ承継

(大気汚染・水環境・交通、道路環境・経済の活性化・エネルギー問題等)

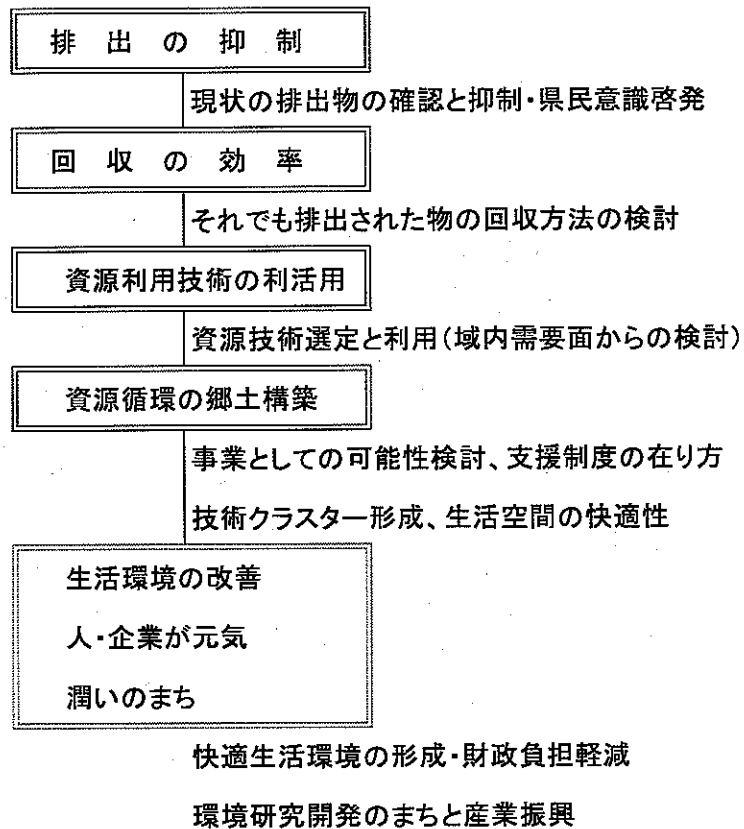


具体的な取り組みによる課題解決

第3章 循環型社会形成構築に向けて

各種課題解決と循環持続型社会形成にあたっては、以下のようなプロセスを基本とします。

(1) 基本フロー



(2) 事業展開からの対応

需要面からの可能性を中心に事業化を図る。

(3) 技術面からの対応

既存技術の集積と地域及び企業連携を推進する。

(4) 回収システムからの対応

事業化にあたっての生産規模・需要面・回収量の一元化(仮称:資源集積センター)による効率的な回収システムの構築を図ります。

(5) 全体的取り組みからの対応

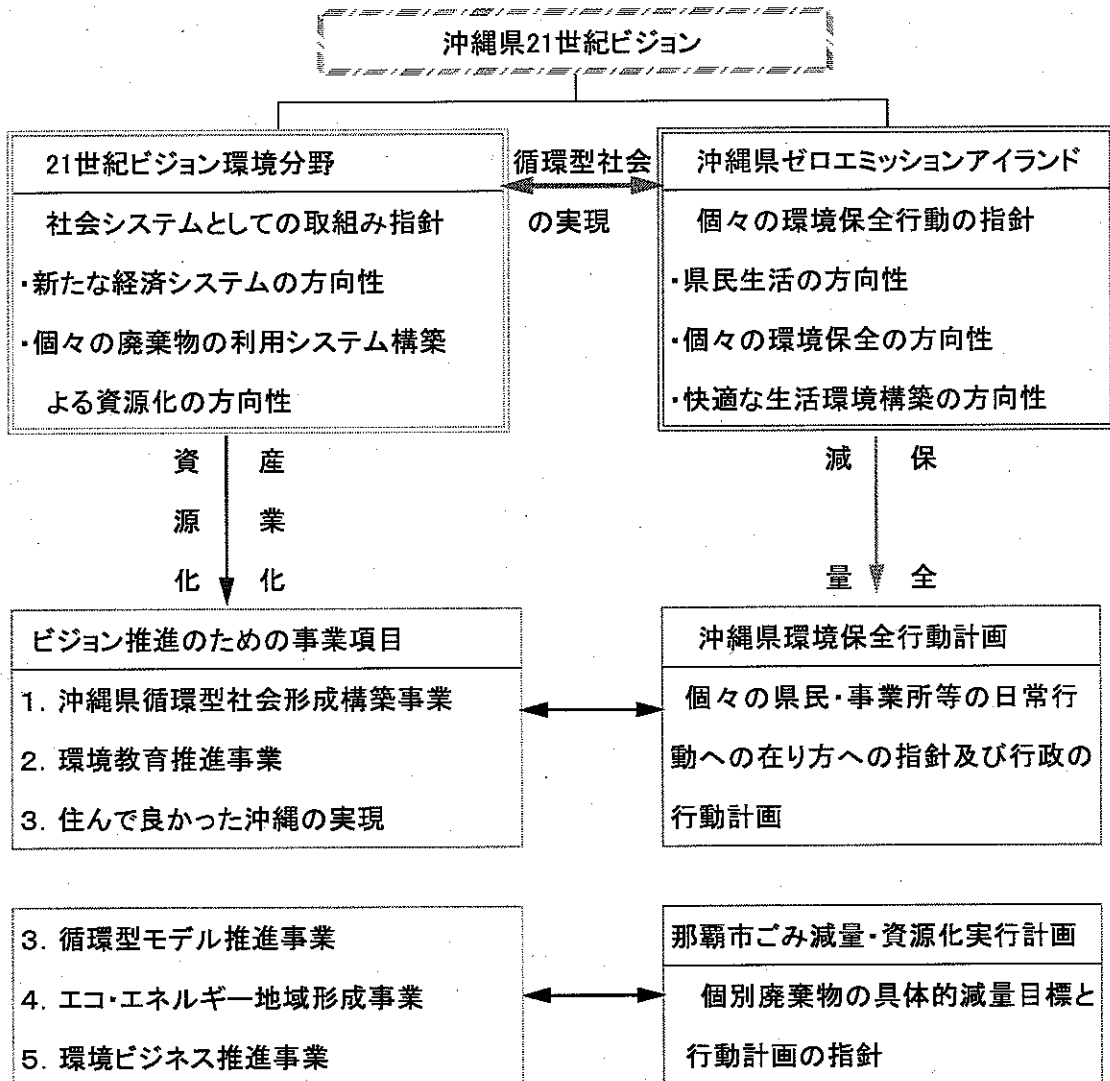
県民が住みやすい快適なまちづくりを基本に、産業振興と人材育成、環境事業化にあ
 たっては、回収方法、利用技術、エンドユーザー、完結の工程等を効率的手法と関係
 機関との連携で推進する。また、「よかった沖縄」といえる郷土づくりを県民全員で。

第4章 具体的事業展開

ビジョン実現にあたっては、沖縄県における各種計画との整合性を図りつつ関係機関の協力体制を構築し推進していきます。

『4つの重点目標を達成していくために、

5つの基本事業、具体的プロジェクトを展開します。』





“よかった沖縄で”の實現

5つの基本事業

1. 沖縄県循環型社会形成構築事業

県民・事業者等の環境情報を収集・データ化するとともに、リサイクル事業所等の製品情報を広く情報発信システムの実現。これにより、県民・企業・市民団体・行政等が情報を共有し、人材、環境事業所の創出を推進する。

2. 環境教育推進新事業

体験型環境教育の実践をとおして、地域全体で環境問題へ取り組む機会の創出をとおして県民参加型の「沖縄県郷土づくり」と「緑あふれるいこいの地域」を実現することにより、県民に快適な環境を、経済的には総合産業である観光環境産業を活性化する。

3. 循環型モデル推進事業

各種廃棄物処理を総合的に利用する具体的モデル事業をとおして環境面からの事業を推進する。

4. エコ・エネルギー都市形成事業

省エネルギー、エコエネルギーの事業は、地球規模での環境問題への対応と、沖縄県の美しい空気、緑と花のまちの実現のため推進する。

5. 環境製品・技術開発推進事業

国際的モデル地域創出のため環境製品の利用促進を進めるとともに、今後の技術開発事業を推進する。

以上の事業推進には、社会のニーズ、福祉、観光、雇用面等を考慮しつつ、順次推進して行く。

※「持続可能な開発」は、「環境」と「開発」を、互いに反するものではなく共存し得るものとして

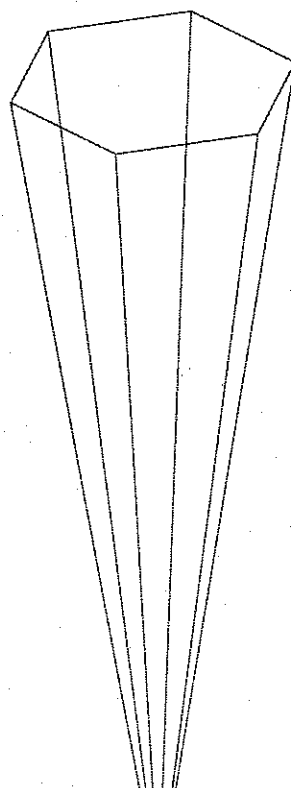
とら え、環境保全を考慮し、未来の子供たちに「集える空間」を継承し、節度ある開発が可能であり 重要であるという考えに立つものである。

出典: フリー百科事典『ウィキペディア』より加筆

4-1ビジョン推進プログラム

- 1) 沖縄県21世紀ビジョンのアピールと推進
- 2) 関係機関の連携による見える形での事業化
- 3) 環境特区として法的規制を超えた環境施策の実現
- 4) 基幹産業である観光産業をキーワードとした癒し、潤い機能と人材育成、
環境教育の強化事業推進
- 5) 環境情報機能、研究開発機能の強化事業推進

沖縄 21 世紀ビジョンの実現



5つの基本プログラム

こんな沖縄県になればいいな……

沖縄県の将来像

最終目的

よかった沖縄で！

働く、遊ぶ、集う場の創出

- ・技術が活かせる
- ・社会に貢献している意識の向上
- ・体験、保養、医療観光の創出
- ・安全な農業体系の構築と農業の総合産業

人に寄与すべき環境

住んで良かった、住みたい沖縄

- ・緑と海と珊瑚
- ・環境に配慮した便利な交通機関
- ・自然との共生による産業創出

産業の創出

環境ビジネスの創出

- ・緑化、新交通システム
- ・新エネ、省エネ技術
- ・建築分野での環境ビジネス
- ・マンパワーの活用システム

高齢者活用システム・地域住民活用システム等

制度等の整備

社会制度の構築

- ・二酸化炭素排出量取引制度
- ・環境特区(廃棄物の資源活用による分別)

・デポジット制度の導入

・資源集積機能施設、制度の構築

基本・基礎

環境技術教育の充実・人材育成

2008年11月1日現在推計 (Nov. 1, 2008)

(H17 国勢調査確報値に基づく推計人口)

総人口

Total 1,378,744 人 対前月差 1,036 人

Change over the month

男

Male 675,124 人 対前月差 546 人

Change over the month

女

Female 703,620 人 対前月差 490 人

Change over the month

世帯数

Households 517,621 世帯 対前月差 894 世帯

Change over the month